

○ 部局別主要事業  
(国経済対策分)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1小・中・高校運営費補助金	9,983	私立小・中・高校の運営への助成に要する経費の補正 補正前 6,180,541 → 補正後 6,190,524 ・事業主体 被災した私立学校を設置する学校法人 ・対象校数 2校
2私立学校被災児童生徒授業料等減免事業費	30,465	大規模災害により被災し、経済的理由から私立学校での就学等が困難となった者に対する支援に要する経費の補正 補正前 2,184 → 補正後 32,649 ・補助対象 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 ・補助率 国 2/3、県 1/3
[環境森林部] 3林業・木材産業体質強化事業費	726,016	県が策定した「体質強化計画」に基づく川上から川下までの生産性向上に要する経費 ・事業主体 製材事業者、森林組合等 ・補助率 1/2以内(間伐及び路網整備は定額) 1 間伐材生産力強化事業費 239,709 2 路網整備事業費 170,000 3 高性能林業機械整備事業費 42,525 4 木材加工流通施設等整備事業費 273,782
4公共事業費	268,417	1 治山事業費 89,000 2 造林事業費 179,417
[保健福祉部] 5社会福祉施設等災害復旧費	168,601	被災した社会福祉施設等の復旧への助成に要する経費の補正 補正前 619,559 → 補正後 788,160 ・補助対象 介護施設等(32施設)、障害者支援施設等(19施設)、児童福祉施設等(8施設) ・補助率 国 10/10
6障害者福祉施設整備助成費	122,400	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 補正前 403,000 → 補正後 525,400 ・補助対象 グループホーム(創設2箇所)、非常用自家発電設備(整備4箇所) ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)
7幼稚園運営費補助金	5,632	学校法人立幼稚園の運営への助成に要する経費の補正 補正前 2,155,473 → 補正後 2,161,105 ・事業主体 被災した私立幼稚園等を設置する学校法人等 ・対象園数 3園

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
8幼稚園耐震化事業費	4,809	認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化への助成に要する経費の補正 補正前 618,955 → 補正後 623,764 ・対象園数 1園 ・補助率 国 1/2
[産業労働観光部] 9産業技術支援拠点強化事業費	196,525	地方創生拠点整備交付金を活用した、県内ものづくり企業における製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備等に要する経費 ・事業内容 精密機器・部品を高精度で測定するための施設改修等
[農政部] 10地籍調査事業費	138,000	市町が行う地籍調査に要する経費の補正 補正前 532,345 → 補正後 670,345 ・事業区域 8市町 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
11棚田地域振興緊急対策事業費	5,000	指定棚田地域の認定に向けた取組に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助対象 勾配・面積計測、地図作成に必要な調査等 ・補助率 国 10/10
12担い手確保・経営強化支援事業費	594,000	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 融資残額 (事業費の1/2上限)
13スマート酪農技術開発拠点整備事業費	369,366	地方創生拠点整備交付金を活用した、畜産酪農研究センターにおける次世代技術開発のための施設整備等に要する経費 ・事業内容 モデル牛舎の整備等
14公共事業費	2,673,000	土地改良事業費
15直轄事業負担金	57,000	国営土地改良
[県土整備部] 16公共事業費	22,476,230	1 道路事業費 8,693,000 うち未就学児の移動経路における交通安全対策 2,353,000 2 河川・砂防事業費 13,531,230 うち河川改良復旧事業費 9,917,000 3 都市計画事業費 252,000

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
17直轄事業負担金	3,227,667	1 道路 84,000 2 河川 106,667 3 砂防 642,000 4 災害 2,395,000
〔教育委員会〕 18被災児童生徒就学支援 等事業費	3,365	大規模災害により被災し、経済的理由から就学等が困難となった者に対する支援に要する経費の補正 補正前 14,481 → 補正後 17,846 ・実施主体 市町 ・補助率 国 2/3
19県立学校通信ネットワ ーク再整備事業費	1,368,264	国の「G I G Aスクール構想」に基づく高速通信ネットワ ークの整備等に要する経費 1 校内LAN再整備費 1,330,316 ・対象校 77校1分校 2 電源キャビネット整備費 37,948 ・対象校 18校1分校

(通常分)

予算額欄の( )は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1積立金	2,334,176	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 2,230,962 2 県債管理基金積立金 6,422 3 県有施設整備基金積立金 96,792
[県民生活部] 2災害救助費	▲ 2,241,775	災害救助法に基づく被災者の救助に要する経費の補正 補正前 5,757,105 → 補正後 3,515,330
3災害救助基金積立金	1,149,634	災害救助法に基づく基金の積立に要する経費 ・目的 災害時における被災者の救助
[保健福祉部] 4介護基盤整備等事業費	166,428	被災した介護保険施設等の開設準備等に対する助成 ・事業主体 社会福祉法人等 ・補助基準額 621千円/定員
5災害感染症予防対策事業費	207,585	災害に伴う防疫活動に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)
[産業労働観光部] 6信用保証協会助成費	98,865	栃木県信用保証協会への損失補償及び保証料補給に要する経費 1 制度融資保証に係る損失補償 103,033 2 保証料補給金 ▲ 4,168
7中小企業等グループ施設等復旧事業費	▲ 4,500,000	中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備の復旧支援に要する経費の補正 補正前 6,039,229 → 補正後 1,539,229
8地域企業再建支援事業費	▲ 300,000	被災した中小企業者の復旧支援に要する経費の補正 補正前 600,000 → 補正後 300,000
[県土整備部] 9災害調査費	1,100,000	被災箇所の復旧工事に係る調査、設計等に要する経費の補正 補正前 2,358,000 → 補正後 3,458,000 1 原形復旧調査費 100,000 2 改良復旧調査費 1,000,000

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
10被災住宅再建等支援事業費	6,864 (75,496)	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費 ・事業主体 市町 ・対象住宅 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 ・対象融資額 1,000万円上限 ・補助限度額 市町が行う利子補給の1/2（上限1.0%） ・利子補給期間 5年間 ・債務負担行為限度額 75,496千円
〔国体・障害者スポーツ大会局〕 11国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	1,030,000	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 ・目的 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催
〔共通〕 12公共事業費	▲ 1,036,928	環境森林部 ▲ 934,110 農政部 ▲ 2,436 県土整備部 ▲ 100,382
13直轄事業負担金	▲ 3,202,735	県土整備部 ▲ 3,202,735
14災害復旧事業費	▲ 2,481,081 (9,146,454)	県土整備部 ▲ 2,481,081 ・債務負担行為限度額 9,146,454千円